

2024年度

事業報告書

2024年4月1日～2025年3月31日



学校法人 東北学院

目 次

理事長挨拶	1
-------	---

I. 法人の概要

1. 基本情報	5
2. 東北学院建学の精神、スクールモットー [LIFE LIGHT LOVE]、東北学院教育の基本方針及び 学校法人東北学院の経営理念	5
3. 設置する学校・学部・学科等	6
4. 沿 革	7
5. 役員等の一覧	10
6. 法人の主要な審議機関等	13
7. 教職員の概要	13
8. 設置学校・教育研究組織	14
9. 事務組織	15
10. 入学定員、編入学定員、収容定員、志願者数、入学者数、在籍者数及び退学・除籍者数	16
11. 収容定員充足率	17
12. 修了者数、卒業生数及び卒園者数	18
13. 授業料、入学金その他学校が徴収する費用	19
14. 所在地	20

II. 事業の概要

A 学校法人東北学院

2024年度事業総括	21
<<教育・研究>>	
1. 宗教活動及び一貫教育への支援	23
2. 自校史教育による建学の精神を浸透させるための体制の確立（特別重点施策）	23
3. 本院施設全体の状況や社会情勢等も視野に入れた中期年次計画の策定（特別重点施策）	24
4. 建学の精神の理解を深めるための研修会等の見直しと実行	24
5. デフォレスト館を中心とした歴史的建造物の適切な保存整備活用	24
6. 既存施設・設備の計画的な整備	24
<<管理運営>>	
1. ミッション・ビジョンの浸透を図るためのインナーブランディングの確立（特別重点施策）	26
2. ミッション・ビジョンの浸透を図るためのブランディング戦略の策定と実施（特別重点施策）	26
3. 学校法人運営に関するガバナンス・コードの制定・運用（特別重点施策）	26
4. ICT化による会議運営の効率化かつ効果的な運用（特別重点施策）	26
5. 教員・職員の職域を越えた教職員能力開発・資質向上に向けた研修及びプロジェクト型業務の検 討実施（特別重点施策）	27
6. 設置各学校における在校生の愛校心を醸成するための卒業生とのネットワーク形成	27
7. 会議体の整理統合による迅速かつ適切な意思決定のための体制強化	27
8. 専任・非専任職員の業務の再定義に基づく人員の最適化	27
9. 教職員・学生・生徒の人権を尊重した組織・教育環境の変化	28
10. 多様な教職員が活躍できるダイバーシティの推進	28
11. 様々な危機を想定した危機管理体制の充実	28
12. 寄付金をはじめとした収入の多角化	28
13. 業務の外部委託化検討と㈱TGサポートとの提携	29
14. 包括連携協定	29
15. 改正私立学校法への対応	29

B 東北学院大学

2024年度事業総括	30
<<教育・研究>>	
1. 内部質保証のためのアセスメント・プランの着実な実行（特別重点施策）	33

2. 「東北学院の教育方針」(押川(1891))を基礎とし、時代に即した教学組織編制と教養教育及び専門教育が接続した教育の提供(特別重点施策)	33
3. 高等教育開発におけるインストラクショナルデザインと体系的なFDプログラム構築と運用(特別重点施策)	34
4. 教養教育と専門教育の接続を有機的に行い、キャンパス統合のメリット及び総合大学としての強みを活かした東北学院大学の教育力の向上(特別重点施策)	36
5. 大学院教育の抜本的改革の実現(特別重点施策)	38
6. 産学官連携による共同研究強化(特別重点施策)	38
7. 学修成果の可視化のためのe-portfolioの構築と運用(特別重点施策)	38
8. 学生の能力を向上させるための教学支援の体制構築、実行(特別重点施策)	39
9. 英語力向上のための教育プログラムの見直し、強化(重点施策)	41
10. ICTを活用した教育・学習環境の実現とBYOD(Bring Your Own Device)導入による多様な授業形態の提供(重点施策)	41
11. 充実した学生生活を送るための学生支援体制の整備(重点施策)	43
12. 学生を最適な進路に導くための就職支援体制の強化(重点施策)	45
13. 教学上の「三つの方針」について「学位授与の方針(DP)」「教育課程編成・実施の方針(CP)」「入学者受入れの方針(AP)」	47
14. 補助金、研究助成金等	47
15. 外部評価	53
16. 大学認証評価	53
17. ICT化による会議運営の効率的かつ効果的な運用(特別重点施策)	53

《社会貢献》

1. 地域の持続的発展に貢献するためのボランティアステーションの体制強化(特別重点施策)	54
2. 地域連携強化及び地域貢献に繋げるための正課・正課外における地域フィールドワークの実施(特別重点施策)	54
3. 地域社会との共生をめざした企画・運営の検討・実施(特別重点施策)	56
4. 地域社会の幅広い年齢層に向けたリカレント教育の体制構築(重点施策)	56

《管理運営》

1. 設置学校からの入学者の質的向上と定員の確保(特別重点施策)	57
2. 東北地方以外からの志願者数を確保するための広報活動の充実(重点施策)	59

C 東北学院中学校・高等学校

2024年度事業総括	60
1. 共学化を始めとする学校改革	62
2. 適切な進路指導を行うための教員研修会の開催(特別重点施策)	62
3. 東北学院大学志願者の進学意欲向上のための「プレカレッジ」の内容充実(特別重点施策)	62
4. 英語で議論し新たな価値を創出する魅力を伝えるための、生徒対象の英語研修機会の充実(特別重点施策)	63
5. 英語外部資格検定受験の機会強化(特別重点施策)	63
6. 教科内、他教科との協働による授業づくりの実施(特別重点施策)	63
7. フィードバックを授業改善に繋げるための授業公開の実施(特別重点施策)	64
8. 授業づくりに関する優れた知見や実践例を学ぶ機会の提供(特別重点施策)	64
9. 教育実践の振り返りのための学外教員との学びの機会の提供(特別重点施策)	64
10. 礼拝通信、礼拝司会者会の連携による毎日の礼拝の充実	64
11. 外部講師による教職員修養会の充実	65
12. 入試情報の適切な収集と生徒・保護者への迅速な提供	65
13. 国際交流プログラムの充実による長期留学、短期留学、短期研修参加生徒の安定的確保	65
14. 海外からの留学生の受け入れ体制の整備	65
15. 教育改革、最新の教育課題等に関する保護者向け講演会の実施	66
16. 生徒・教員の学びの活性化のための定期的な授業公開の実施	66
17. 様々な知見やスキルを獲得するための総合的な学習(探究)時間の強化	66
18. 教科横断の重要性、学習内容と社会課題との繋がりを生徒に理解させるためのカリキュラム・マネジメントの実施	66
19. 提供する情報の量と質を高めた塾訪問の機会の増加	67
20. オープンスクール・学校説明会の質的向上	67
21. HPの情報の質と量の向上	67
22. 専任教員による授業担当時間比率の向上	67
23. 年度ごとに計画的に施設設備の更新・修繕を行うための修繕計画の実行	67
24. 2024年度進路実績	68

D 東北学院榴ヶ岡高等学校

2024年度事業総括	69
1. 探究活動を主体とする課題研究の取組の体系化（特別重点施策）	71
2. ピア・ラーニングの手法による学び合い活動及びピア・チューターによる相談体制の導入（特別重点施策）	72
3. 特別進学コースを中心とした放課後の活用による学習支援の充実（特別重点施策）	72
4. 外部講師を活用したグローバル教育の推進（特別重点施策）	72
5. 第二外国語の授業設定により語学学習に積極的に取り組むTG進学者の育成（特別重点施策）	73
6. 英語の資格取得を必須化する英語教育の推進（特別重点施策）	73
7. 高大接続専門委員会を通じた東北学院大学との新たな連携事業の強化（特別重点施策）	73
8. 授業力向上委員会（21世紀型教育研究委員会より改称）を中心とした新しい教育方法の積極的導入及び実施（特別重点施策）	74
9. 授業方法の先進事例の情報収集による、主体的・対話的で深い学びに繋がる教育活動の推進（特別重点施策）	74
10. 定期的な授業見学の実施による授業力の向上（特別重点施策）	74
11. 礼拝・総合的な探究の時間・学校行事等を通じた建学の精神の理解促進	74
12. 長期休業期間も利用した社会奉仕活動を積極的に取り入れた年間計画の策定	74
13. エコキャップ回収、献血活動の啓発に加えて、地域と協働した新たな生徒会活動の展開	75
14. 即戦力となる他校経験者及び再任用対象者の積極的な採用	75
15. 中堅教員が主体的に取り組む「年次主体の活動からコース主体の活動への転換」を図る教育活動の推進	75
16. 分掌における業務担当の主担当制度を導入した分掌運営	76
17. キリスト者教員の採用に向けたネットワークの構築	76
18. 本校HPにおける学校生活の動画配信、TV等のCM、SNSを活用した広報活動	76
19. 各コースが目標とする特色を実現するための3年間通じた教育活動のシラバス作成	76
20. スクールバス等の導入も含めた新たな通学手段の確保	77
21. 施設や設備に関する総合的かつ計画的な管理計画の策定	77
22. 新型コロナウイルス等の感染症対策を含む衛生環境の向上	77
23. 授業改善、業務改善を視点とした授業・校務両面でのシステム・機器等の整備	77
24. 2024年度進路実績	78

E 東北学院幼稚園

2024年度事業総括	80
1. 幼稚園の将来構想（子ども・子育て支援新制度への移行等）	81
2. 建学の精神に基づく、礼拝を通じた人間的基礎教育の強化（特別重点施策）	81
3. 建学の精神に基づく遊び・体験教育を通じ、知識・技能の習得と主体性の涵養（特別重点施策）	81
4. 卒園後も幼稚園を通じて東北学院に繋がる活動計画の策定と実施（特別重点施策）	82
5. 計画的な園内研修制度の構築・実施	82
6. 高齢者及び世代間交流を通じた福祉活動の継続	82
7. 地域における子育て支援の拠点となる活動の実施	82
8. 異年齢交流を通じ、知的好奇心が触発されることによる知識探求心の育成	82
9. キリスト教教育を実践するための人員構成の最適化	83
10. 幼稚園の財政状況を踏まえた収支改善方策の策定、実行	83
11. 施設設備計画に基づいた幼稚園の施設修繕計画の策定、実行	83
12. 幼・中・高・大の交流と連携	83
13. 卒園児の進学先	84
14. 園児数確保に資する募集活動の展開	84
15. アンケート評価による自己点検・評価	84

III. 財務の概要

1. 2024年度決算概要（財務諸表別）	85
2. 財務状況の推移の概要（2020年度から2024年度まで）	99
3. 財務諸表における過去5年間の推移（2020年度から2024年度まで）	101
4. その他	108
5. 収益事業会計	111
6. 監事監査報告書	112

理事長挨拶



学校法人東北学院
理事長 原田 善教

ここに『2024年度学校法人東北学院事業報告書』を公表することになりました。感染症の脅威は一定沈静化したとはいえ、各設置学校はインフルエンザも含めて感染症対策に慎重な対応を心がけ、業務を円滑に遂行することができました。着実に業務に当たった教職員の皆さんに感謝いたします。

世界情勢を見渡しますと、2025年を迎えて、トランプ大統領のアメリカによって世界は大きく不安定化し、ますます先の見通せない時代となりました。依然としてロシアやイスラエルによる戦争は終息の兆しを見ることができず、悲惨な争いが絶えることのない世界であって、一刻も早い平和の実現を願います。

また、2024年1月に発災した「令和6年能登半島地震」からの復興は、9月に発災した豪雨災害「令和6年9月能登半島豪雨」が追い打ちをかけた事も影響したため、未だ遅々として進んでいません。長く暑い夏、局地的豪雨の発生などは地球環境の激変を実感させ、東日本大震災の被災者として私たちに何ができるか、何をしなければならないかを迫っています。

一方、我が国の少子化は予想をはるかに超えるスピードで進行しています。例えば、日本全体で2023年の18歳人口は109万人、出生数は73万人でしたから、計算すると18年後の2041年には36万人減少するという恐るべき状況になることは明らかです。最新のデータでは、2024年の国内出生数は68万7,000人と70万人を割りこみました。18歳人口の減少を全国と東北で比べてみると、2023年から2035年というタイムスパンで、東北は20%を超える減少、全国は11%減少と報道されていますので、東北における減少率は著しいことが分かります。2024年11月に文部科学省は大学進学者数の推計を行い、大学進学率が伸長したとしても2040年の大学進学者数は全国で40万人台、定員充足率は70%台となり、宮城県で見ると、私立大学の定員充足率は62.5%に、入学者数は38%減となると公表しました。また、2024年度私学事業団『私立大学等の入学志願者動向』によれば、大学全体に占める定員割れ校の割合は2023年の53.3%から59.2%に上昇しています。18歳人口に注目していますが、高等学校ではその3年前に、中学校ではその6年前に、そして幼稚園ではもっと前に、すでに子どもがいないという危機的状況に陥っているのです。こうした状況を考えると、私立学校は競争激化と淘汰の時代にあり、地域一番店でも、何もしなければ瞬く間に淘汰され消滅してしまう、そういう時代に私たちは生きているのです。

こうした状況を踏まえ、文部科学省中央教育審議会大学分科会特別部会は、2025年2月に「我が国の

「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」を公表しました。そこでは、「今後の高等教育の政策の方向性と具体的方策」として、高等教育全体の「規模の適正化」の推進を明記しています。具体的には、①厳格な設置認可審査への転換、②再編・統合の推進、③縮小への支援、④撤退への支援と、「規模の適正化」という名の下に私立大学のスクラップに向けた方針が明確に示されました。私立学校はいままさに危機の時代の中にあるのです。

こうした先の見通せない時代において、東北学院はその基盤として建学の精神とスクールモットー「LIFE LIGHT LOVE」を持ち、それを刻んだ新たなブランドマークの下でTG IDENTITYを高め、それらを道標として前に進んでいます。東北学院中長期計画TG Grand Vision 150は、まさに「社会から選ばれる学校」としての東北学院を実現するための「導きの糸」にほかなりません。中長期計画TG Grand Vision 150の目標、つまり創立150周年を迎えたときの東北学院の姿は、東北・北海道地区で「比類なき学校」と呼ばれるようになっていることです。

さて、今日まで私たちは、描く将来像の実現に向けて、東北学院が大きく変わりつつある姿を社会にアピールしてきました。大学五橋キャンパスの開学は「変わる東北学院」の一つの象徴です。こうした変わる姿はそこで学ぶ学生・生徒にとっても本院にとっても豊かな未来を創り出すという意味で、相互にWIN-WINの関係をもたらすこととなります。私たちは、さらにこうした関係が地域社会にとってもWINな関係へと転換することを目指します。それがつまり、本院が「社会から必要とされる学校」になるということです。この関係こそが「三方良し」のWIN-WIN-WIN（Triple WIN）の関係です。本院はこれまで様々な機関と連携協定を締結してきました。例えば、ベガルタ仙台との連携では、本院とベガルタ仙台のWIN-WINの関係だけではなく、そうした連携が地域社会にとってもWINになること、つまり様々な意味で地域社会が元気になること目指さなければならないのです。連携協定とはそうしたTriple WINを実現させることだと思います。

地域貢献の面では、学校は地域社会に有為な人材を供給することが大事な目的の一つですが、同時に多くの人を集め、賑わいを創出することも大きな役割です。本院には、仙台市中心部土樋・五橋に大学があり11,000名の学生がいます。東の小鶴地区に中学校・高等学校があり2,000名の生徒がいます。北の泉地区には榴ヶ岡高等学校があり900名の生徒と大学のスポーツ施設及びベガルタ仙台の練習拠点があります。本院は仙台市内の3カ所に学生・生徒が集う賑わいの場所を持っています。それらの賑わいが三つの輪（Three Wheel）として中心部に向けて浸透していくことで地域社会の活性化に寄与できると考えています。

このように学校が地域社会を盛り上げていく役割を果たしていくことができるはずだし、そうでなければならぬと思ひ、その中心的役割を本院が担っていく覚悟を持ちたいと思っています。

ここで本院の2024年度の歩みを概略的に振り返っておきましょう。

法人では、まず2025年4月から施行される私立学校法改正に伴う寄附行為の変更及び関連規程の整備を順調に進めました。12月には文部科学省より認可の知らせがあり、2025年度から新たな体制がスタートすることになります。私立学校法改正の眼目はガバナンス体制の強化にあります。これまでと同様に評議員会は理事会の諮問機関となりましたが、重要な議題については評議員会の議決を必要とすることになりました。理事会の専横を防ぐという趣旨から、特に理事の選任についてはこれまでと異なり理事選任機関を新たに置くことになり、そこで選任される理事について評議員会の意見を聴くことになりました。監事、会計監査人については評議員会の議決を必要とします。本院にとっては従来のやり方と異なる点はありませんでしたので、さほど困難な課題ではありませんでした。また、ガバナンス体制の強化と関連して内部統制システム整備の基本方針とリスク管理規程を定め、危機管理規程、危機管理マニュアルとともに法人の健全な管理運営体制を構築しました。この点で毎年度行っているガバナンス・コードの実施状況の点検結果は2024年度も良好でありました。

さらに、寄附行為を見直すなかで、私立学校法改正とは無関係に、重要だと思われる点を変更いたしました。第3条（目的）を「キリスト教に基づく教育を施すとともに」から「キリスト教に基づく教育を施すことを不変とし」と改め、建学の精神をきちんと位置づけることにしました。その上で院長の職責を明確にしました。第3条の2（院長）を「教育を総理する」から「キリスト教教育を総理する」と改め、建学の精神の守護者であることを明記しました。第3条を変更するには、すべての理事の賛成が必要となることも明記しましたので、キリスト教学校としての東北学院は不変であることを表明するものとなりました。これもまたTG IDENTITYの確立のための重要なピースです。

次に、他機関との包括連携協定の締結についてです。ベガルタ仙台とは包括連携協定を2023年度に締結し、大学泉キャンパス運動場をベガルタ仙台の練習拠点として人工芝、天然芝のグラウンドについては、大学その他の課外活動と共用して使用することにしました。2024年度には、4月に人工芝グラウンド、2025年3月に天然芝グラウンドとクラブハウスが完成し、完成セレモニーが行われました。クラブハウスのある6号館は本院の包括連携の拠点施設として大学も引き続き使用しますので、多くのサポーターが訪れることで、この関係の展開が地域社会を活性化することを願っています。

2025年1月には新たに東北医科薬科大学と包括連携協定を締結しました。その目的は、両法人の強みを活かしたより質の高い教育・研究を推進することにあります。中学校・高等学校とは以前から理科教育への協力や推薦入学の枠をいただいていた関係性があり、これからは大学でも人間科学部心理行動科学科での心理学の学びや大学院での公認心理師の実習への協力をいただき、包括的で緊密な関係性を深めることにしました。

第三に、中等教育部門については、7年前から法人役員が現状把握と将来構想を検討する場として設置学校将来構想検討会議を毎年それぞれ2回、計4回開催しています。法人役員が各設置学校（高等学校）を訪問し授業参観を通じて意見交換し、設備面も含めて実態を把握するとともに各校の課題を共有しその改善に向けて協議を重ね将来を構想する、よい機会となっています。今年度は1回に1人または2人の先生のクラスの授業をじっくりと参観しその後を担当教員と意見交換して授業の質向上に寄与しています。この会議を経て榴ヶ岡高等学校の大学泉キャンパス2号館移転や中学校・高等学校の設備改善が進められました。

第四に、大学キャンパス整備計画は、第3期計画として土樋キャンパス再整備計画を策定しており、今年度は2、3、4号館の解体撤去及び整地が行われました。また、土樋キャンパス東側の新棟建設計画が基本設計に進み、一層具体化しています。土樋キャンパスと五橋キャンパスを橋渡しする交流場の創造に繋がることを期待しています。

大学では、今年度は大学基準協会の認証評価を受審し、実地調査も踏まえ受審結果が「適合」と判断されました。教育の質を担保する内部質保証に取り組みPDCAサイクルを着実に機能させた結果であります。長所2点、改善点2点ありましたので、長所は一層伸ばしつつ改善努力を怠らないようにしたいと思います。

第二に、補助事業に採択された「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」では、大学院経済学研究科に経済データサイエンス専攻を設置する計画について、届出が文部科学省に受理され、2025年4月に開設しました。これを嚆矢として他の研究科でも社会人向けのリスキング教育が計画されています。大学院改革の一環として今後が注目されるところです。

第三に、既存学部の再編と新学部開設に向けて検討が進められ、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学・高専機能強化支援事業の補助対象校に決定されたこともあり、理系新学部の新設が具体的に動き始めました。2027年度開設予定ではありますが、地域社会に貢献できる新学部に期待するところは大きいものがあります。

第四に、文部科学省の補助事業「私立大学等改革総合支援事業」については、2024年度も教学改革の

取り組みであるタイプⅠ（「Society 5.0」の実現に向けた特色ある教育の展開）では採択されず、地域連携についてのタイプⅢ（「地域社会への貢献」地域連携型）を獲得しました。採択に向けた一層の努力が求められています。

第五に、高等教育機関として地域連携、情報教育、グローバル教育の3分野の一層の充実を意図して、従来からの地域連携センターと新たなグローバル教育センターがそれぞれの活動を展開しています。そこに、法人一体となった中高大連携の取組であります、「アントレプレナーシップ教育」の展開が付け加えられています。本学は、2023年度より、課題先進地東北から国内外の課題解決に資するスタートアップの創出及びスタートアップ・エコシステム形成に向けた取り組みを推進する「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム（MASP）」に参画し、大学内のスタートアップ支援体制の整備、大学の起業シーズを育成する研究開発費（ギャップファンド）の支援等の事業を通じ、大学発スタートアップ創出に向けた取り組みを進めています。この取組を「五橋インパクト」と称し、2025年3月にスタートアップ講演会を開催し大いに注目を集めました。

中学校・高等学校では、今年度で共学化が完成し、全校生徒約2,000名に達するまでになりました。これも「未来学力」をキーワードとする学校改革が社会に認められた証左だと思います。課外活動では、女子の活躍も含めて多くの部が全国大会に出場を果たしました。特に高校のサッカー部が全国大会に出場しベスト16まで進みました。とても嬉しいことでした。サッカー部に対して多くの方々からご寄付をいただきました。改めて感謝申し上げます。

榴ヶ岡高等学校では、コース制の特色を活かしつつ導入した「進学重視型単位制」の定着を図り、教育改革を進めています。引き続き、プレカレッジやグローバル教育など様々な取り組みを進めています。英語力強化のために英検の資格取得を進め、TG推薦出願の全員が英検準2級を取得しています。第二外国語として中国語、ドイツ語、フランス語を開設し、グローバル社会で生き抜く力を涵養しています。そして、2025年4月からの大学泉キャンパス2号館への移転の準備に注力し、素晴らしい学習環境を用意することができ、「進学重視型単位制」の十全なる展開を保証するものとなり、今後を期待させます。

幼稚園では、少子化の影響を最も早く受け、園児募集の厳しさは年々高まっています。満3歳児を受け入れるなど定員充足に力を入れています。地域社会との連携活動や高齢者施設との交流、中高大連携の下での英語学習、学生・生徒のボランティアによる園児との交流、大学キャンパス訪問や五橋キャンパス押川ホールでの発表会など様々な取り組みを強化しています。これらは「遊びの教育」として園児の非認知能力を高め、園児の成長を促しています。

以上のように、2024年度の本院の歩みはTG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画に沿って着実に進んだと言えるでしょう。「変わる東北学院」を強く社会にアピールできたと思います。しかし、まだまだ多くの課題が山積しています。変革を怠れば停滞が、そしてその後衰退が待っています。現状に安住することは滅びへの道です。リスクを恐れず積極果敢に挑戦していかなければなりません。2036年東北学院創立150周年のときに地域社会に多くの有為な人材を輩出する「比類なき学校」として認められ、ゆるぎなく存立しているために、建学の精神に立脚し、継続性・法令遵守・説明責任という3つの経営理念を堅持しつつ、経済合理性に基づく学校法人運営を心がけ、改革を断行していく所存です。それには、本院のスクールモットー「LIFE LIGHT LOVE」に支えられた教職員の心が、神の導きによって一つになることが前提です。そうした教職員の主体的・積極的な協力・貢献によって、本院の拠って立つ基盤である建学の精神に絶えず立ち返りながら、本院の進むべき方向を見誤らないように力強く歩んでまいります。

I. 法人の概要

1. 基本情報

法人名	学校法人東北学院
住所	〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
電話 / FAX 番号	022-264-6464/022-264-6458 (代表)
ホームページ URL	https://www.tohoku-gakuin.jp/



2. 東北学院建学の精神、スクールモットー [LIFE LIGHT LOVE]、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の経営理念

<東北学院建学の精神>

東北学院の三校祖、押川方義、W・E・ホーイ、D・B・シュネーダーは、東北学院の建学の精神を、宗教改革の「福音主義キリスト教」の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育にあるとした。

その教育は、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の発展と福祉に貢献する人材の育成を目指すものである。

<スクールモットー [LIFE LIGHT LOVE]>

東北学院の「建学の精神」を象徴するスクールモットー、「LIFE LIGHT LOVE」とは、イエス・キリストの「命(いのち)」・「光(ひかり)」・「愛(あい)」を指す。キリストの命が私たちに与えられ、キリストの光が私たちに照らし、キリストの愛が私たちに包んでいる。それゆえ私たちがまた人々の命のために仕え、人々に光を与えるために働き、人々を自分のように愛するのである。これは聖書を根拠にした本院に関係するすべての人々に対する教えであり、本院の創設時から大切にされてきた言葉である。

LIFE (いのち) とは、有限な生命体の命と、神が自らの似姿として創造された個人の尊厳を互いに大切にすることである。

LIGHT (ひかり) とは、学問や科学の成果によって新しい時代を切り開くことである。

LOVE (あい) とは、隣人愛をもって地域や世界に仕えることである。

<東北学院教育の基本方針>

東北学院は創立以来、本法人に所属する各教育機関において一般の教育・研究活動と共に福音主義キリスト教に基づく宗教教育を一貫して行ってきた。

今後ともそれぞれの教育機関は、正規の学校行事としての礼拝と正課必修としてのキリスト教教育を不変のこととして実施していくものとする。

<学校法人東北学院の経営理念>

学校法人東北学院は、建学の精神の堅持を根本理念とし、次の三つの基本方針により教育事業の経営にあたる。

1. 教育事業を安定的に持続させる経営
2. 社会的に適切と評価される経営
3. 社会に対して説明責任をはたす経営

3. 設置する学校・学部・学科等

2025年3月31日現在

設置する学校	開校年月日	学部・学科等
東北学院大学	1949年4月	大学院 文学研究科 経済学研究科 経営学研究科 法学研究科 工学研究科 人間情報学研究科 文学部 英文学科 総合人文学科 歴史学科 教育学科 経済学部 経済学科 共生社会経済学科（募集停止） 経営学部 経営学科 法学部 法律学科 工学部 機械知能工学科 電気電子工学科 環境建設工学科 情報基盤工学科（募集停止） 地域総合学部 地域コミュニティ学科 政策デザイン学科 情報学部 データサイエンス学科 人間科学部 心理行動科学科 国際学部 国際教養学科 教養学部 人間科学科（募集停止） 言語文化学科（募集停止） 情報科学科（募集停止） 地域構想学科（募集停止）
東北学院高等学校	1948年4月	全日制課程 普通科
東北学院榴ヶ岡高等学校	1972年4月	全日制課程 普通科
東北学院中学校	1947年4月	
東北学院幼稚園	1962年4月	

4. 沿革

1886年 5月	仙台神学校開校
1891年 9月	東北学院と改称 予科、本科、神学部を設置
1895年	普通科、文科専修部、理科専修部に改組
1904年 3月	普通科、専門科（文学部、神学部）に改組
1905年 6月	専門科を専門部（文科、神学科）に改称
1908年 5月	社団法人東北学院を設置
1915年	普通科を中学部と改称
1918年	専門部を神学科1科、同2科、文科、師範科、商科の5科に改組
1925年 8月	神学部（1科、2科）、専門部（文科、師範科、商科）の2部5科に改組
1929年 8月	社団法人東北学院を財団法人東北学院に改組
9月	専門部を高等学部と改称
1936年 3月	文科、師範科を文科第一部、同第二部と改称
1937年 3月	神学部を東京日本神学校に合併
1943年 4月	高等学部商科を高等商業部、中学部を東北学院中学校と改称
1944年 4月	航空工業専門学校設置
1945年12月	航空工業専門学校を工業専門学校と改称
1947年 4月	新制東北学院中学校設置 工業専門学校廃止
1948年 4月	新制東北学院高等学校並びに同第二部（定時制課程）設置
1949年 4月	学制改革に伴い東北学院大学文経学部英文学科、同経済学科設置（設置認可）
1950年 4月	東北学院短期大学部（2年制）併置。英文科、経済科を置く
1951年 2月	財団法人東北学院を学校法人東北学院に改組
1952年 4月	短期大学部法科増設
1959年 4月	東北学院短期大学部の入学募集停止 東北学院大学文経学部第二部設置（認可申請） 東北学院高等学校榴ヶ岡校舎設置
1960年 3月	東北学院短期大学部廃止
1962年 4月	東北学院大学工学部設置（機械工学科、電気工学科、応用物理学科）（認可申請） 東北学院幼稚園設置（認可申請）
1964年 4月	東北学院大学文経学部一部、同二部を文学部一部、同二部並びに経済学部一部、同二部に改組（認可申請） 東北学院大学大学院設置（文学研究科修士課程英語英文学専攻）（認可申請）
1965年 4月	東北学院大学法学部設置（認可申請） 東北学院大学大学院経済学研究科修士課程設置（財政金融学専攻）（認可申請）
1966年 4月	東北学院大学大学院文学研究科博士課程設置（英語英文学専攻）（認可申請） 東北学院大学大学院工学研究科修士課程設置（応用物理学専攻）（認可申請）
1967年 4月	東北学院大学工学部土木工学科増設（届出） 東北学院大学大学院経済学研究科財政金融学専攻を経済学専攻に改組（認可申請）
1968年 4月	東北学院大学大学院経済学研究科博士課程（経済学専攻）、工学研究科博士課程（応

- 用物理学専攻)設置(認可申請)
- 1969年3月 東北学院大学文経学部・同第二部廃止
- 1971年4月 東北学院大学大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設(認可申請)
- 1972年4月 東北学院榴ヶ岡高等学校設置(認可申請)
- 1974年4月 東北学院大学大学院工学研究科博士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設(認可申請)
- 1975年4月 東北学院大学大学院法学研究科修士課程設置(法律学専攻)(認可申請)
- 1979年4月 東北学院大学大学院法学研究科博士課程設置(法律学専攻)(認可申請)
- 1987年3月 東北学院高等学校第二部(定時制課程)廃止
- 1989年4月 東北学院大学教養学部設置(教養学科-人間科学・言語科学・情報科学専攻)(認可申請)
- 1990年4月 東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻(修士課程)設置(認可申請)
- 1992年4月 東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻(博士課程)設置(認可申請)
- 1994年4月 東北学院大学大学院人間情報学研究科人間情報学専攻(修士課程)設置(認可申請)
- 1995年4月 東北学院榴ヶ岡高等学校男女共学制に移行
- 1996年4月 東北学院大学大学院人間情報学研究科人間情報学専攻博士課程(後期)設置(認可申請)
- 東北学院高等学校収容定員に係る学則変更認可(入学定員300名→360名)
- 東北学院榴ヶ岡高等学校収容定員に係る学則変更認可(入学定員180名→270名)
- 1997年4月 東北学院大学大学院文学研究科アジア文化史専攻(修士課程)・ヨーロッパ文化史専攻(修士課程)設置(認可申請)
- 1999年4月 東北学院大学大学院文学研究科アジア文化史専攻博士課程(後期)・ヨーロッパ文化史専攻博士課程(後期)設置(認可申請)
- 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可(編入学定員設置)
- 2000年4月 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可(文学部一部英文学科昼間主コース・夜間主コース、経済学部一部経済学科昼間主コース・夜間主コース、同商学科昼間主コース・夜間主コース増設、文学部二部英文学科・経済学部二部経済学科学学生募集停止)[ただし文学部一部英文学科夜間主コース、経済学部一部経済学科夜間主コース及び商学科夜間主コースの編入学定員(3年次)の受入れは2002年4月1日]
- 東北学院大学の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可(臨時的定員の増加:経済学部一部経済学科昼間主コース、同商学科昼間主コース、法学部法律学科)
- 東北学院大学文学部一部を文学部に、経済学部一部を経済学部に変更(届出)
- 2001年4月 東北学院大学の学部の学科名称変更(基督教学科をキリスト教学科に、商学科を経営学科に、教養学科言語科学専攻を教養学科言語文化専攻に変更)(届出)
- 2002年4月 東北学院大学大学院に経済学研究科経営学専攻(修士課程)設置(認可申請)、東北学院大学の学部の学科名称変更(工学部機械工学科を機械創成工学科に、電気工学科を電気情報工学科に、応用物理学科を物理情報工学科に、土木工学科を環境土木工学科に変更)
- 2004年4月 東北学院大学大学院法務研究科法実務専攻(専門職学位課程)設置(認可申請)、東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更(臨時的定員の恒常的定員化)

2005年 3月	東北学院大学文学部二部英文学科廃止（届出）（※）
2005年 4月	東北学院大学文学部史学科を募集停止し、歴史学科を設置（届出） 東北学院大学教養学部教養学科を人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構 想学科の4学科に改組（届出）
2006年 4月	東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科を募集停止 し、機械知能工学科、電子工学科、環境建設工学科を設置（届出）
2007年 4月	東北学院大学経済学部二部経済学科廃止（届出）（※）
2009年 4月	東北学院大学経済学部を改組し、経済学部経営学科を経営学部経営学科とし、経済 学部にはこれまでの経済学科に加え、共生社会経済学科を設置（届出） 東北学院大学大学院経済学研究科を改組し、経済学研究科経済学専攻（博士課程） と経営学研究科経営学専攻（修士課程）を設置（届出）
2010年 4月	東北学院大学大学院工学研究科を改組し、電子工学専攻（修士課程）を設置（届出） 東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻を環境建設工学専攻に名称変更（届出）
2011年 4月	東北学院大学文学部キリスト教学科を総合人文学科に改組（届出）
2012年 4月	東北学院大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程（後期）を設置（届出） 東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科、教養学部 教養学科、大学院工学研究科応用物理学専攻及び大学院経済学研究科経営学専攻廃 止（届出）（※）
2014年 4月	東北学院大学文学部史学科廃止（届出）（※）
2016年 4月	東北学院大学文学部キリスト教学科廃止（届出）（※） 東北学院大学大学院法務研究科廃止（届出）（※）
2017年 4月	東北学院大学工学部電気情報工学科・電子工学科を改組し、電気電子工学科・情報 基盤工学科を設置（届出） 東北学院大学経済学部経営学科廃止（届出）（※）
2018年 4月	東北学院大学文学部教育学科を設置（認可申請） 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（文学部英文学科・総合人文学 科・歴史学科、経済学部経済学科・共生社会経済学科、経営学部経営学科、法学部 法律学科、教養学部人間科学科・言語文化学科・情報科学科・地域構想学科）
2022年 4月	東北学院中学校・高等学校男女共学制に移行 東北学院幼稚園子ども子育て新制度へ移行
2023年 4月	東北学院大学地域総合学部地域コミュニティ学科・政策デザイン学科、情報学部 データサイエンス学科、人間科学部心理行動科学科、国際学部国際教養学科を設置 （届出） 東北学院大学工学部電子工学科、電気情報工学科廃止（届出）（※） ※印は、学則変更届出書の「廃止の時期」を記しており、学則の附則に記載の廃止日とは異なる

5. 役員等の一覧

(1) 役員（定員数 理事22人、監事3人）

2025年3月31日現在

	氏名	就任年月日	勤務形態	役員賠償責任 保険締結者	責任限定 契約締結者
理事長	原田善教	2020年4月1日	常勤	○	
理 事 長 (院 事 長)	大西晴樹	2020年4月1日	常勤	○	
理 事 長 (学 事 長)	大西晴樹	2019年4月1日	常勤	○	
常任理事(総務担当)	阿部重樹	2020年4月1日	常勤	○	
常任理事(財務担当)	鈴木勇	2020年4月1日	常勤	○	
常任理事(人事担当)	佐藤義幸	2024年4月1日	常勤	○	
理 事 (副学長[総務担当])	千葉智則	2023年4月1日	常勤	○	
理 事 (副学長[学務担当])	村野井仁	2021年4月1日	常勤	○	
理 事 (副学長[点検・評価担当])	中沢正利	2020年4月1日	常勤	○	
理 事 長 (高 等 学 校 長)	帆足直治	2023年4月1日	常勤	○	
理 事 (榴 岡 高 等 学 校 長)	河本和文	2021年4月1日	常勤	○	
理 事 (法 人 事 務 局 長)	齋藤信二	2020年4月1日	常勤	○	
理 事	仙台東六番丁教会主任担任教師 中本純	2024年4月1日	非常勤	○	○
理 事	仙台市副市長 高橋新悦	2021年4月1日	非常勤	○	○
理 事	仙台広瀬河畔教会主任担任教師 望月修	2005年4月1日	非常勤	○	○
理 事	渡邊克彦法律事務所 弁護士 渡邊智彦	2024年4月1日	非常勤	○	○
理 事	熊谷建設コンサルタント(株) 熊谷史子	2023年4月1日	非常勤	○	○
理 事	仙台東一番丁教会主任担任教師 瀬谷寛	2019年4月1日	非常勤	○	○
理 事	(株)河北新報社代表取締役社長 一力雅彦	2004年4月1日	非常勤	○	○
理 事	三島法律事務所 弁護士 真田昌行	2019年4月1日	非常勤	○	○
理 事	(株)エアテック顧問 佐竹勤	2022年4月1日	非常勤	○	○
理 事	本院史資料センター客員研究員 日野哲	2016年4月1日	非常勤	○	○
監 事	齋藤仁	2024年4月1日	常勤	○	○
監 事	峯岸進一公認会計士事務所 公認会計士・税理士 峯岸進一	2017年11月1日	非常勤	○	○
監 事	(株)仙台銀行融資担当特別執行役員 齋藤義明	2018年4月1日	非常勤	○	○

役員賠償責任保険について

2020年4月1日付けで施行された改正私立学校法により、役員の職務及び責任の明確化等に関する規定が整備されたことに伴い、本院では役員賠償責任保険契約を締結している。契約内容は次のとおりである。

保険の名称：会社役員賠償責任保険 D&O保険（東京海上日動火災保険㈱）

役員としての業務の遂行に起因して、保険期間中に損害賠償がなされたことによつて被る損害を、保険期間中の総支払限度額の範囲内で支払う保険。

保 險 期 間：2024年5月1日午後4時から2025年5月1日午後4時まで

支払限度額：10億円

責任限定契約について

非業務執行理事及び監事に対しては、責任限定契約を締結している。その根拠は次のとおり、学校法人東北学院寄附行為第47条に規定されている。

学校法人東北学院寄附行為（抜粋）

（責任限定契約）

第47条 理事（理事長、常任理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによつて生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(2) 評議員 (定員数46人)

2025年3月31日現在

	氏名	就任年月日		氏名	就任年月日
院長	大西晴樹	2020年4月1日	本法人各部門教職員	熊谷紀子	2023年7月27日
学部長	福野光輝	2024年4月1日	卒業生	㈱清月記代表取締役社長 菅原裕典	2015年6月1日
〃	伊藤則之	2024年4月1日	〃	㈱ウジェスパー代表取締役会長 氏家良典	2018年4月1日
〃	渡部友子	2024年4月1日	〃	認定子ども園あらかわ園長 成田智典	2023年4月1日
〃	伊鹿倉正司	2023年4月1日	〃	東北学院同窓会常任委員 東京都北区教育委員会教育委員 宮川淳子	2024年4月1日
〃	岩谷幸雄	2020年4月1日	〃	タクシーチケットサービス㈱専務執行役員 高橋博	2022年4月1日
〃	塚本信也	2022年4月1日	〃	㈱阿部蒲鉾店代表取締役社長 阿部賀寿男	2021年4月1日
宗教部長	原田浩司	2022年4月1日	〃	仙南タクシー㈱代表取締役 高澤雅哉	2019年4月1日
総務部長	早坂友行	2024年6月1日	〃	行政書士 菊地茂	2023年4月1日
総務課長	田口修	2021年6月1日	〃	東北学院同窓会代議員 宮川信明	2024年4月1日
中学校・高等学校副校長	渡辺栄一	2024年4月1日	〃	遠藤和雄	2017年4月1日
中学校・高等学校副校長	和田知久	2023年4月1日	〃	合同会社未来カンパニー代表社員 長谷昌武	2021年4月1日
榴ヶ岡高等学校副校長	佐藤周	2021年4月1日	〃	今田早百合行政書士事務所 行政書士 今田早百合	2017年4月1日
幼稚園長	島内久美子	2020年4月1日	学識経験者	本院史資料センター客員研究員 日野哲	2015年4月1日
庶務部長	齋藤吉重	2020年4月1日	〃	共愛学園前橋国際大学長 大森昭生	2019年4月1日
財務部長	水野徹	2020年4月1日	〃	仙台ホサナ教会主任担任教師 長尾厚志	2011年4月1日
施設部長	須田充彦	2021年4月1日	〃	工藤雅義	2019年4月1日
本法人各部門教職員	高橋秀之	2023年4月1日	〃	中学校・高等学校宗教主任 松井浩樹	2024年6月1日
〃	斎藤修	2023年4月1日	〃	仙台市副市長 高橋新悦	2020年6月1日
〃	宮本直規	2021年4月1日	〃	渡邊克彦法律事務所 弁護士 渡邊智彦	2024年4月1日
〃	佐藤信幸	2021年4月1日	〃	仙台東六番丁教会主任担任教師 中本純	2017年4月1日
〃	廣江和也	2021年4月1日	〃	仙台広瀬河畔教会主任担任教師 望月修	2005年4月1日
〃	西間木順	2015年4月1日	〃	本学教職員 佐々木徳貴	2021年4月1日

6. 法人の主要な審議機関等

2025年3月31日現在

会議の名称	構 成 員
理 事 会	理事長、院長、学長、副学長、高等学校長、法人事務局長、評議員から4人、学識経験者から10人
評 議 員 会	院長、学部長から6人、宗教部長、総務部長、総務課長、副校長、幼稚園長、庶務部長、財務部長、施設部長、法人職員から7人、卒業生で25歳以上の者から12人、学識経験者から10人
常 務 理 事 会	理事長、院長、常任理事、学長、副学長、校長、法人事務局長
宗 教 協 議 会	理事長、院長、学長、副学長（総務担当）、中学校長、高等学校長、榴ヶ岡高等学校長、法人事務局長、副校長、幼稚園長、法人事務局次長、庶務部長、宗教部長、総務部長、総合人文学科長、大学宗教主任、キリスト教文化研究所長、宗教音楽研究所長、宗教センター所長、東北学院史資料センター所長、中学校・高等学校宗教主任、榴ヶ岡高等学校宗教主任、宗教センター主任、宗教センターチャプレン、その他院長が委嘱する者
企 画 委 員 会	常任理事、学長、副学長、学長室長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長
施 設 会 議	常任理事、学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、財務部長、施設部長、総務部長、総務部次長、庶務課長、財務課長、施設課長、大学キャンパス整備課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長
人 事 会 議	常任理事、副学長（総務担当）、副校長、幼稚園教頭、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、財務部長、人事部長、総務部長、人事部次長、総務部次長、庶務課長、人事課長、総務課長
財 務 会 議	常任理事、学長、副学長、中学校・高等学校長、榴ヶ岡高等学校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、広報部長、財務部長、施設部長、財務課長、総務部長
広 報 委 員 会	常任理事（総務担当）、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、財務部長、広報部長、広報課長、副学長、学部長、教養教育センター長、学長室長、宗教部長、総務部長、学務部長、入試部長、学生部長、就職キャリア支援部長、情報システム部長、中学校・高等学校副校長、榴ヶ岡高等学校副校長、幼稚園教頭

7. 教職員の概要

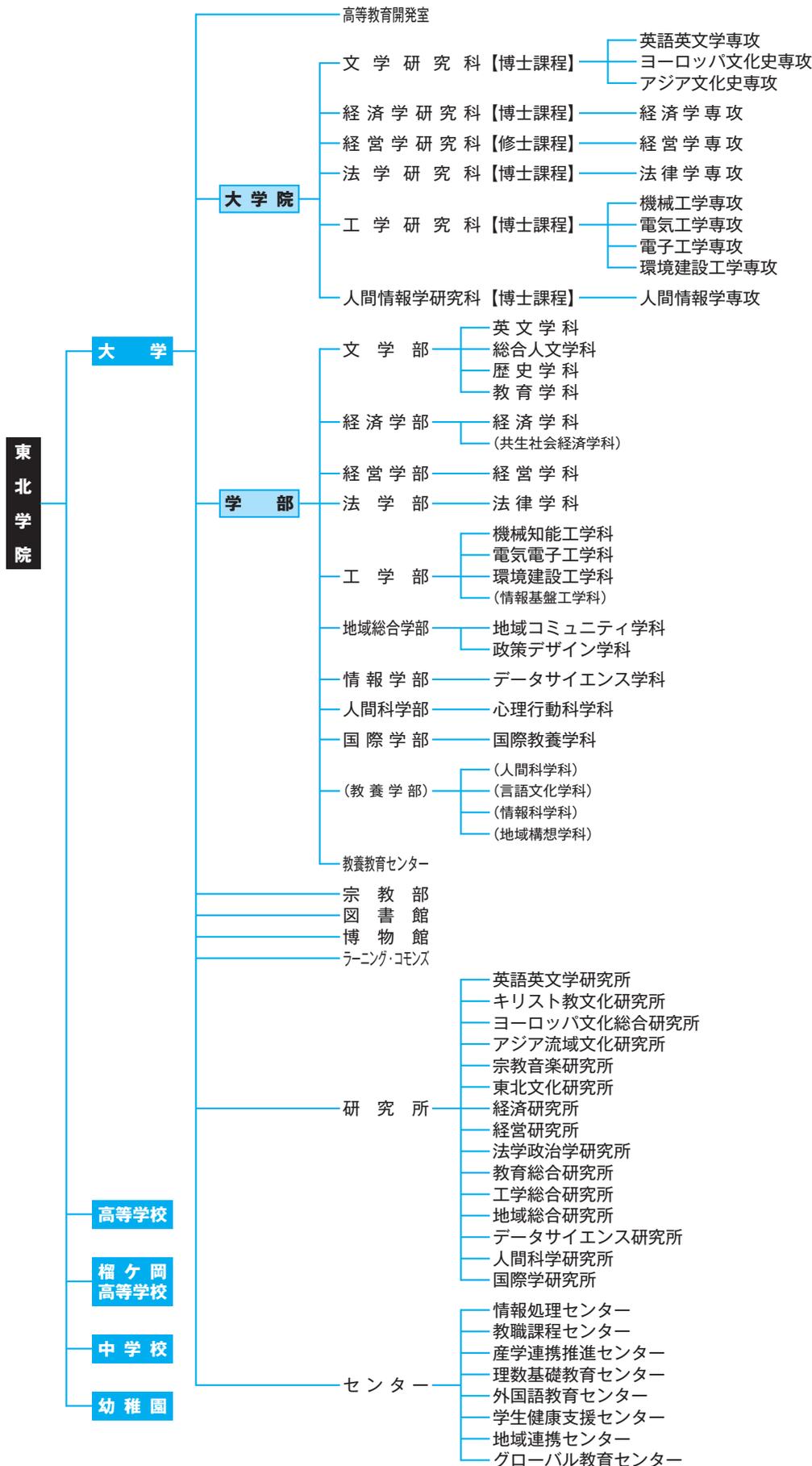
2024年5月1日現在 単位：人

区 分	法 人 事 務 局	大 学	中学校・ 高等学校	榴ヶ岡 高等学校	幼 稚 園	計	
教員	本務	0	308 (59)	99 (23)	51 (16)	5 (5)	463 (103)
	兼務	0	340 (96)	31 (15)	27 (13)	6 (6)	404 (130)
職員	本務	62 (18)	156 (63)	8 (4)	5 (1)	0	231 (86)
	兼務	9 (2)	16 (11)	1 (1)	4 (4)	3 (3)	33 (21)

- 〔備考〕 1. 本務〔専任〕教職員の平均年齢 教員 49.43歳（男50.94歳、女44.12歳）
職員 43.63歳（男45.76歳、女40.05歳）
2. 兼務〔非専任〕教職員の平均年齢 教員 52.05歳（男52.96歳、女50.15歳）
職員 45.58歳（男49.42歳、女43.38歳）
3. 表中の（ ）は女性内数

8. 設置学校・教育研究組織

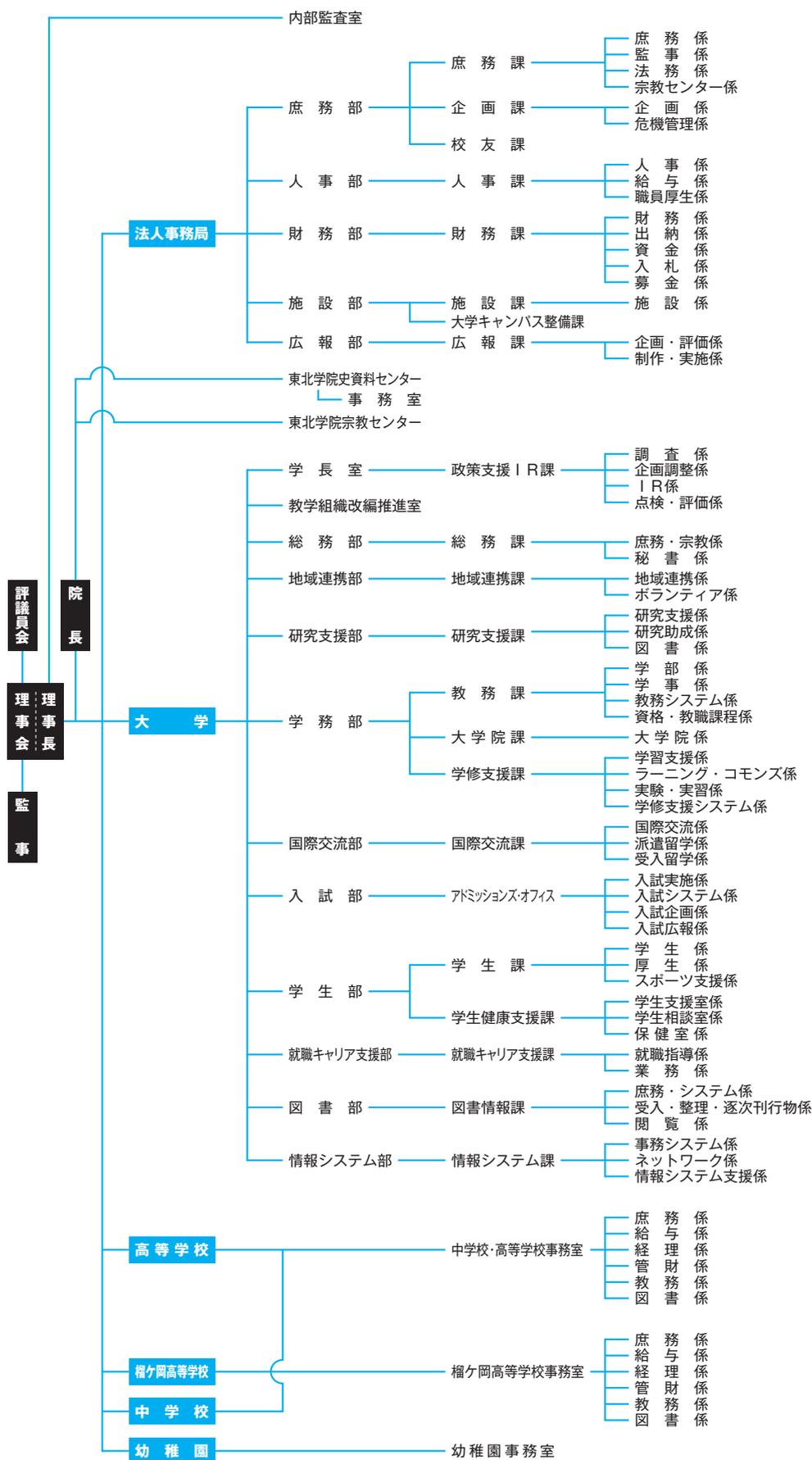
2025年3月31日現在



※ () は現在募集を停止している学科等

9. 事務組織

2025年3月31日現在



10. 入学定員、編入学定員、収容定員、志願者数、入学者数、在籍者数及び退学・除籍者数

(単位：人)

			2024. 5. 1現在						2025. 3. 31現在		
			入学定員	編入学定員 ※1		収容定員 ※2	志願者数	入学者数	在籍者数	在籍者数 ※3	退学・除籍者数 ※4
				(2学年次)	(3学年次)						
大 学 院	博士課程 前期課程	文学研究科	20		40	0	0	4	4	0	
		経済学研究科	8		16	1	1	1	1	0	
		経営学研究科(修士課程)	8		16	12	12	19	17	0	
		法学研究科	10		20	5	4	8	7	1	
		工学研究科	32		64	41	37	64	64	0	
		人間情報学研究科	8		16	9	7	21	21	0	
		小計	86		172	68	61	117	114	1	
	博士課程 後期課程	文学研究科	7		21	0	0	4	4	0	
		経済学研究科	2		6	0	0	1	1	0	
		法学研究科	2		6	0	0	1	1	0	
		工学研究科	8		24	2	1	5	5	0	
		人間情報学研究科	3		9	3	2	5	5	0	
	小計	22		66	5	3	16	16	0		
大学院合計			108		238	73	64	133	130	1	
学 部	文学部	英文学科	150	6	12	696	666	181	714	702	13
		総合人文学科	60		2	224	549	65	235	228	6
		歴史学科	170	2	3	690	925	179	724	714	10
		教育学科	70			240	505	76	253	251	2
		小計	450	8	17	1,850	2,645	501	1,926	1,895	31
	経済学部	経済学科	430	6	9	1,770	2,354	468	1,843	1,814	22
		共生社会経済学科 ※5		4	3	388			409	399	5
		小計	430	10	12	2,158	2,354	468	2,252	2,213	27
	経営学部	経営学科	341	6	8	1,392	1,655	367	1,434	1,407	23
	法学部	法律学科	355	4	6	1,446	1,486	403	1,520	1,503	14
	工学部	機械知能工学科	115		6	462	701	122	478	466	13
		電気電子工学科	130		6	492	725	137	497	488	10
		環境建設工学科	115		5	460	545	121	465	458	10
		情報基盤工学科 ※5			5	230			231	224	9
		小計	360		22	1,644	1,971	380	1,671	1,636	42
	地域総合部	地域コミュニティ学科	150			300	738	168	321	321	0
		政策デザイン学科	145			290	615	152	303	303	0
		小計	295			590	1,353	320	624	624	0
	情報学部	データサイエンス学科	190			380	986	193	406	406	0
	人間科学部	心理行動科学科	165			330	921	197	364	363	1
	国際学部	国際教養学科	130			260	609	137	269	266	3
	教養学部 ※5	人間科学科		2	2	228			229	228	1
		言語文化学科		2	2	228			233	229	3
情報科学科			2	2	228			235	227	8	
地域構想学科			2	2	228			232	226	5	
	小計		8	8	912			929	910	17	
学部合計			2,716	36	73	10,962	13,980	2,966	11,395	11,223	158
大 学			2,824			11,200	14,053	3,030	11,528	11,353	159
高 等 学 校			360			1,080	1,876	450	1,435	1,416	※8 19
榴 ヶ 岡 高 等 学 校			270			810	1,376	266	853	835	※8 18
中 学 校			※6 300			900	277	182	557	555	※8 2
幼 稚 園			※7 30			200	31	26	87	91	※9 0
総 計			3,784	109		14,190			14,460	14,250	198

[注]

- ※1 編入学定員は、2年次は2023年度より、3年次は2024年度より適用。
- ※2 収容定員は、学部が2021年度から、大学院が修了年限に応じて2022年度又は2023年度からの合計定員を記載。
- ※3 2025年3月31日現在の在籍者数は、修了者数、卒業者数、卒園者数及び2025年3月31日付け退学・除籍者数を含む。
- ※4 2025年3月31日現在の退学・除籍者数は、2024年度内の退学・除籍者数である。ただし、2024年度内に復籍手続をした数及び2025年3月31日付け退学復籍手続をした数及び2025年3月31日付け退学・除籍者を除く。
また、2025年度から遡って2024年度での退学・除籍を承認した数を除く。
- ※5 経済学部共生社会経済学科、工学部情報基盤工学科、教養学部人間科学科、同言語文化学科、同情報科学科、同地域構想学科は、2023年4月募集停止。
- ※6 中学校の入学定員300人は学則の入学定員。募集人数は180人。
- ※7 幼稚園の入学定員30人は3歳時の募集人数を記載。
- ※8 中学校・高等学校、榴ヶ岡高等学校の退学・除籍者数には転校者を含む。
- ※9 2024年度は満3歳児を受け入れているが、5月1日現在の人数とする。

11. 収容定員充足率

2024年5月1日現在

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学 部	英文学科	収容定員	815	762	762	732	696
		在籍者数	805	757	751	717	714
		充足率	0.98	0.99	0.98	0.97	1.02
	英文学科 (昼間主)	収容定員	1				
		在籍者数	1				
		充足率					
	総合人文科	収容定員	184	204	204	214	224
		在籍者数	196	216	211	216	235
		充足率	1.06	1.05	1.03	1.00	1.04
	歴史学科	収容定員	673	692	692	692	690
		在籍者数	692	709	705	710	724
		充足率	1.02	1.02	1.01	1.02	1.04
	教育学科	収容定員	150	200	200	220	240
		在籍者数	159	208	210	228	253
		充足率	1.06	1.04	1.05	1.03	1.05
小 計	収容定員	1,822	1,858	1,858	1,858	1,850	
	在籍者数	1,853	1,890	1,877	1,871	1,926	
	充足率	1.01	1.01	1.01	1.00	1.04	
経済学部	収容定員	1,759	1,796	1,796	1,786	1,770	
	在籍者数	1,821	1,857	1,827	1,804	1,843	
	充足率	1.03	1.03	1.01	1.01	1.04	
共生社会 経済学科	収容定員	751	766	766	579	388	
	在籍者数	777	789	796	605	409	
	充足率	1.03	1.03	1.03	1.04	1.05	
小 計	収容定員	2,510	2,562	2,562	2,365	2,158	
	在籍者数	2,598	2,646	2,623	2,409	2,252	
	充足率	1.03	1.03	1.02	1.01	1.04	
経営学部	収容定員	1,370	1,398	1,398	1,398	1,392	
	在籍者数	1,397	1,423	1,423	1,419	1,434	
	充足率	1.01	1.01	1.01	1.01	1.03	
法 学 部	収容定員	1,425	1,456	1,456	1,453	1,446	
	在籍者数	1,487	1,485	1,478	1,476	1,520	
	充足率	1.04	1.01	1.01	1.01	1.05	
機械知能 工 学 科	収容定員	452	452	452	457	462	
	在籍者数	456	448	464	464	478	
	充足率	1.01	0.99	1.02	1.01	1.03	
電気情報 工 学 科	収容定員	9	3	1	0	0	
	在籍者数	9	3	1	0	0	
	充足率						
電気電子 工 学 科	収容定員	452	452	452	472	492	
	在籍者数	435	451	453	475	497	
	充足率	0.96	0.99	1.00	1.00	1.01	
電 工 学 科	収容定員	18	3	0	0	0	
	在籍者数	18	3	0	0	0	
	充足率						
環境建設 工 学 科	収容定員	450	450	450	455	460	
	在籍者数	466	451	456	456	465	
	充足率	1.03	1.00	1.01	1.00	1.01	
情報基盤 工 学 科	収容定員	450	450	450	340	230	
	在籍者数	435	443	446	337	231	
	充足率	0.96	0.98	0.99	0.99	1.00	
小 計	収容定員	1,804	1,804	1,804	1,724	1,644	
	在籍者数	1,819	1,799	1,820	1,732	1,671	
	充足率	1.01	0.99	1.00	1.00	1.01	
地域総合 学 部	収容定員				150	300	
	在籍者数				154	321	
	充足率				1.02	1.07	
政策アサ イ ン 学 科	収容定員				145	290	
	在籍者数				153	303	
	充足率				1.05	1.04	
小 計	収容定員				295	590	
	在籍者数				307	624	
	充足率				1.04	1.05	
情報学部	収容定員				190	380	
	在籍者数				213	406	
	充足率				1.12	1.06	
人 科 学 部	収容定員				165	330	
	在籍者数				168	364	
	充足率				1.01	1.10	
国際学部	収容定員				130	260	
	在籍者数				134	269	
	充足率				1.03	1.03	
人 科 学 部	収容定員	441	450	450	340	228	
	在籍者数	455	454	460	346	229	
	充足率	1.03	1.00	1.02	1.01	1.00	
言語文化 学 科	収容定員	441	450	450	340	228	
	在籍者数	455	460	469	348	233	
	充足率	1.03	1.02	1.04	1.02	1.02	
情報学 部	収容定員	441	450	450	340	228	
	在籍者数	457	454	461	347	235	
	充足率	1.03	1.00	1.02	1.02	1.03	
地域構想 学 科	収容定員	441	450	450	340	228	
	在籍者数	457	466	461	351	232	
	充足率	1.03	1.03	1.02	1.03	1.01	
小 計	収容定員	1,764	1,800	1,800	1,360	912	
	在籍者数	1,824	1,834	1,851	1,392	929	
	充足率	1.03	1.01	1.02	1.02	1.01	
学 部 計	収容定員	10,695	10,878	10,878	10,938	10,962	
	在籍者数	10,978	11,077	11,072	11,121	11,395	
	充足率	1.02	1.01	1.01	1.01	1.03	

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
大 学 院	博 士 課 程 前 期 課 程	文 研 究 学 科	英語英文 学 専 攻	収容定員	20	20	20	20	20
			在籍者数	1	1	2	1	0	
			充足率	0.05	0.05	0.10	0.05	0.00	
		ヨ ー ロ ッ プ 文 化 史 専 攻	収容定員	10	10	10	10	10	
			在籍者数	4	4	4	3	2	
			充足率	0.40	0.40	0.40	0.30	0.20	
	ア ジ ア 文 化 史 専 攻	収容定員	10	10	10	10	10		
		在籍者数	7	6	10	5	2		
		充足率	0.70	0.60	1.00	0.50	0.20		
	経 済 学 科	経 済 学 専 攻	収容定員	16	16	16	16	16	
		在籍者数	1	1	2	1	1		
		充足率	0.06	0.06	0.12	0.06	0.06		
	経 営 学 科 (修 士 課 程)	経 営 学 専 攻	収容定員	16	16	16	16	16	
		在籍者数	22	15	10	14	19		
		充足率	1.37	0.93	0.62	0.87	1.18		
法 研 究 学 科	法 学 専 攻	収容定員	20	20	20	20	20		
	在籍者数	5	9	12	8	8			
	充足率	0.25	0.45	0.60	0.40	0.40			
工 研 究 学 科	機 械 工 学 専 攻	収容定員	16	16	16	16	16		
		在籍者数	25	23	19	21	23		
		充足率	1.56	1.43	1.18	1.31	1.43		
	電 気 工 学 専 攻	収容定員	16	16	16	16	16		
		在籍者数	18	18	14	17	19		
		充足率	1.12	1.12	0.87	1.06	1.18		
電 子 工 学 専 攻	収容定員	16	16	16	16	16			
	在籍者数	11	14	23	19	11			
	充足率	0.68	0.87	1.43	1.18	0.68			
環 境 建 設 工 学 専 攻	収容定員	16	16	16	16	16			
	在籍者数	15	11	8	10	11			
	充足率	0.93	0.68	0.50	0.62	0.68			
人 間 情 報 学 研 究 科	人 間 情 報 学 専 攻	収容定員	16	16	16	16	16		
	在籍者数	8	9	9	18	21			
	充足率	0.50	0.56	0.56	1.12	1.31			
博 士 課 程 後 期 課 程	文 研 究 学 科	英語英文 学 専 攻	収容定員	9	9	9	9	9	
		在籍者数	1	1	2	2	1		
		充足率	0.11	0.11	0.22	0.22	0.11		
	ヨ ー ロ ッ プ 文 化 史 専 攻	収容定員	6	6	6	6	6		
		在籍者数	0	0	1	1	1		
		充足率	0.00	0.00	0.16	0.16	0.16		
ア ジ ア 文 化 史 専 攻	収容定員	6	6	6	6	6			
	在籍者数	4	4	4	5	2			
	充足率	0.66	0.66	0.66	0.83	0.33			
経 済 学 科	経 済 学 専 攻	収容定員	6	6	6	6	6		
	在籍者数	1	1	1	1	1			
	充足率	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16			
法 研 究 学 科	法 学 専 攻	収容定員	6	6	6	6	6		
	在籍者数	0	1	1	1	1			
	充足率	0.00	0.16	0.16	0.16	0.16			
機 械 工 学 専 攻	収容定員	6	6	6	6	6			
	在籍者数	0	0	0	0	0			
	充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
電 気 工 学 専 攻	収容定員	6	6	6	6	6			
	在籍者数	1	0	3	3	3			
	充足率	0.16	0.00	0.50	0.50	0.50			
電 子 工 学 専 攻	収容定員	6	6	6	6	6			
	在籍者数	0	0	0	1	1			
	充足率	0.00	0.00	0.00	0.16	0.16			
環 境 建 設 工 学 専 攻	収容定員	6	6	6	6	6			
	在籍者数	0	0	0	0	1			
	充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16			
人 間 情 報 学 研 究 科	人 間 情 報 学 専 攻	収容定員	9	9	9	9	9		
	在籍者数	2	3	3	3	5			
	充足率	0.22	0.33	0.33	0.33	0.55			
大 学 院 計	収容定員	238	238	238	238	238			
	在籍者数	126	121	128	134	133			
	充足率	0.52	0.50	0.53	0.56	0.55			
大 学 合 計	収容定員	10,933	11,116	11,116	11,176	11,200			
	在籍者数	11,104	11,198	11,200	11,255	11,528			
	充足率	1.01	1.00	1.00	1.00	1.02			

12. 修了者数、卒業者数及び卒園者数

(単位：人)

			2022年度	2023年度	2024年度
大 学 院	博 士 前 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	1	1	0
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	2	1	0
		文学研究科アジア文化史専攻	4	3	2
		経済学研究科経済学専攻	1	1	0
		経営学研究科経営学専攻(修士課程)	2	6	4
		法学研究科法律学専攻	4	4	3
		工学研究科機械工学専攻	7	13	7
		工学研究科電気工学専攻	6	7	10
		工学研究科電子工学専攻	8	14	5
		工学研究科環境建設工学専攻	3	5	5
	人間情報学研究科人間情報学専攻	3	3	14	
	小計	41	58	50	
	博 士 後 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	1	0	0
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	0	0	0
		文学研究科アジア文化史専攻	0	0	1
		経済学研究科経済学専攻	0	0	0
		法学研究科法律学専攻	0	0	0
		工学研究科機械工学専攻	0	0	0
		工学研究科電気工学専攻	0	0	3
		工学研究科電子工学専攻	0	0	0
工学研究科環境建設工学専攻		0	0	0	
人間情報学研究科人間情報学専攻		1	0	1	
小計	2	0	5		
大学院合計			43	58	55
学 部	文 学 部	英文学科	188	175	166
		総合人文学科	53	40	43
		歴史学科	158	157	174
		教育学科	52	49	49
		小計	451	421	432
	経 済 学 部	経済学科	428	390	411
		共生社会経済学科	180	185	193
		小計	608	575	604
	経 営 学 部	経営学科	342	337	324
	法 学 部	法律学科	351	334	342
	工 学 部	機械知能工学科	106	98	102
		電気電子工学科	100	103	104
		環境建設工学科	110	104	107
		情報基盤工学科	103	100	105
		小計	419	405	418
	教 養 学 部	人間科学科	114	108	106
		言語文化学科	111	107	111
		情報科学科	107	107	107
		地域構想学科	106	108	108
		小計	438	430	432
学部合計			2,609	2,502	2,552
大 学			2,652	2,560	2,607
高 等 学 校			319	299	599
榴 ヶ 岡 高 等 学 校			281	239	271
中 学 校			135	131	189
幼 稚 園			32	35	33
総 計			3,419	3,264	3,699

[注]

※ 9月期卒業生及び早期卒業生を含む。なお、9月期卒業生は、異動日の年度に記載している。

13. 授業料、入学金その他学校が徴収する費用

(単位：円)

学校別	種別	区分	学納金(年額)						計			
			入学金	授業料	施設設備資金	実験実習料	教育充実費	各種負担金				
大学院	文	前期課程1年		270,000	617,000	210,000	—	20,000	—	1,117,000		
			*	0	617,000	210,000	—	20,000	—	847,000		
		前期課程2年		—	617,000	210,000	—	20,000	—	847,000		
			後期課程1年		270,000	617,000	210,000	—	20,000	—	1,117,000	
		後期課程2年		—	617,000	210,000	—	20,000	—	847,000		
			後期課程3年		—	617,000	210,000	—	20,000	—	847,000	
	工	前期課程1年		270,000	640,000	260,000	95,000	20,000	—	1,285,000		
			*	0	640,000	260,000	95,000	20,000	—	1,015,000		
		前期課程2年		—	640,000	260,000	95,000	20,000	—	1,015,000		
			後期課程1年		270,000	640,000	260,000	95,000	20,000	—	1,285,000	
		後期課程2年		—	640,000	260,000	95,000	20,000	—	1,015,000		
			後期課程3年		—	640,000	260,000	95,000	20,000	—	1,015,000	
	人間情報	前期課程1年		270,000	640,000	250,000	—	20,000	—	1,180,000		
			*	0	640,000	250,000	—	20,000	—	910,000		
		前期課程2年		—	640,000	250,000	—	20,000	—	910,000		
			後期課程1年		270,000	640,000	250,000	—	20,000	—	1,180,000	
		後期課程2年		—	640,000	250,000	—	20,000	—	910,000		
			後期課程3年		—	640,000	250,000	—	20,000	—	910,000	
	大学院	文	英総歴史	1年	270,000	780,000	210,000	—	20,000	—	1,280,000	
				2年	—	780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000	
				3年	—	780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000	
				4年	—	780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000	
			教育	1年	270,000	874,000	250,000	—	20,000	—	1,414,000	
				2年	—	874,000	250,000	—	20,000	—	1,144,000	
3年				—	874,000	250,000	—	20,000	—	1,144,000		
4年				—	874,000	250,000	—	20,000	—	1,144,000		
経済		経済	1年	270,000	780,000	210,000	—	20,000	—	1,280,000		
			2年	—	780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000		
			3年	—	780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000		
			4年	—	780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000		
		共生社会経済	3年	—	780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000		
			4年	—	780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000		
			経営	1年	270,000	780,000	210,000	—	20,000	—	1,280,000	
				2年	—	780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000	
3年		—		780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000			
4年		—		780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000			
法		1年	270,000	780,000	210,000	—	20,000	—	1,280,000			
		2年	—	780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000			
		3年	—	780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000			
		4年	—	780,000	210,000	—	20,000	—	1,010,000			
工		機械知能工	1年	270,000	1,078,000	260,000	70,000	20,000	—	1,698,000		
			2年	—	1,078,000	260,000	70,000	20,000	—	1,428,000		
			3年	—	1,078,000	260,000	70,000	20,000	—	1,428,000		
			4年	—	1,078,000	260,000	70,000	20,000	—	1,428,000		
		電気電子工	3年	—	1,078,000	260,000	70,000	20,000	—	1,428,000		
			4年	—	1,078,000	260,000	70,000	20,000	—	1,428,000		
			環境建設工	3年	—	1,078,000	260,000	70,000	20,000	—	1,428,000	
				4年	—	1,078,000	260,000	70,000	20,000	—	1,428,000	
		情報基盤工		3年	—	1,078,000	260,000	70,000	20,000	—	1,428,000	
				4年	—	1,078,000	260,000	70,000	20,000	—	1,428,000	
			地域総合	1年	270,000	874,000	250,000	—	20,000	—	1,414,000	
				2年	—	874,000	250,000	—	20,000	—	1,144,000	
情報		1年	270,000	874,000	250,000	70,000	20,000	—	1,484,000			
		2年	—	874,000	250,000	70,000	20,000	—	1,214,000			
人間科学		1年	270,000	874,000	250,000	—	20,000	—	1,414,000			
		2年	—	874,000	250,000	—	20,000	—	1,144,000			
国際		1年	270,000	874,000	250,000	—	20,000	—	1,414,000			
		2年	—	874,000	250,000	—	20,000	—	1,144,000			
教養		3年	—	874,000	250,000	—	20,000	—	1,144,000			
		4年	—	874,000	250,000	—	20,000	—	1,144,000			
高校		高 校	1年		146,000	396,000	172,000	—	96,000	—	810,000	
				*	73,000	396,000	◎(64,000)	—	96,000	—	737,000	
			2年		—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000	
				3年	—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000	
				1年		146,000	396,000	172,000	—	96,000	—	810,000
					◎(64,000)	—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000
	2年		—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000			
		3年	—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000			
	中学校	1年	96,000	360,000	172,000	—	96,000	—	724,000			
		◎(64,000)	—	360,000	108,000	—	96,000	—	564,000			
		2年	—	360,000	108,000	—	96,000	—	564,000			

学校別	種別	区分	学納金(年額)			計
			教育充実費	施設充実費	施設維持費	
幼稚園	種別	入園児	33,000	15,000	18,000	66,000
		3・4・5歳時クラス	—	—	18,000	18,000

注1. *は、本院内からの入学者納付金を示す。

注2. ◎は、施設設備資金のうち、入学時徴収額を示す。

14. 所在地

東北学院大学 土樋キャンパス	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 五橋キャンパス	仙台市若林区清水小路3番1号
東北学院大学 泉キャンパス	仙台市泉区天神沢二丁目1番1号
東北学院高等学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院榴ヶ岡高等学校	仙台市泉区天神沢二丁目2番1号
東北学院中学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院幼稚園	多賀城市高崎三丁目7番7号

